

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年7月9日から2028年4月21日までです。	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)」受益証券および円建ての国内籍投資信託「MHAM短期金融資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
運用方法	主として、ストラテジック・インカム・ファンド(クラスMC)受益証券への投資を通じて、世界(日本および新興国を含みます。)の債券および株式等に実質的に投資するとともに、複数通貨に分散する為替取引(米ドル売り、対象通貨買い)を実質的に行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1/10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。また、円建ての国内籍投資信託証券への投資を通じて、わが国の短期公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行います。当ファンドでは、直接保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。また、同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	信託財産の総資産の50%以上を金融商品取引法第2条第1項に定義される「有価証券」に投資します。ただし、運用開始直後、大量の解約が予想される場合または運用会社がコントロールすることができないその他の状況が予想される場合を除きます。投資信託証券(上場不動産投資信託証券(REIT)を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	MHAM短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。株式への投資は行いません。
分配方針	第2期以降の毎決算時(原則として毎月23日、休業日の場合は翌営業日)に経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

インカムビルダー(毎月決算型) 世界通貨分散コース

第88期	<決算日	2021年11月24日>
第89期	<決算日	2021年12月23日>
第90期	<決算日	2022年1月24日>
第91期	<決算日	2022年2月24日>
第92期	<決算日	2022年3月23日>
第93期	<決算日	2022年4月25日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「インカムビルダー(毎月決算型)世界通貨分散コース」は、2022年4月25日に第93期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

インカムビルダー（毎月決算型）世界通貨分散コース

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 資産 信託 証券 比率	債券 組入 比率	純資 産額
		(分配落)	込 配 金	騰 落 率			
第12 作成期	64期 (2019年11月25日)	円 6,712	円 50	% △0.8	% 98.3	% 0.1	百万円 6,548
	65期 (2019年12月23日)	6,970	50	4.6	98.4	0.1	6,732
	66期 (2020年1月23日)	6,997	50	1.1	98.7	0.1	6,639
	67期 (2020年2月25日)	6,898	50	△0.7	98.4	0.1	6,267
	68期 (2020年3月23日)	4,822	50	△29.4	98.3	0.2	4,365
	69期 (2020年4月23日)	4,840	50	1.4	97.9	0.2	4,361
第13 作成期	70期 (2020年5月25日)	5,084	50	6.1	98.4	0.2	4,543
	71期 (2020年6月23日)	5,518	50	9.5	97.9	0.2	4,850
	72期 (2020年7月27日)	5,646	50	3.2	98.2	0.2	4,918
	73期 (2020年8月24日)	5,617	50	0.4	98.1	0.2	4,843
	74期 (2020年9月23日)	5,692	30	1.9	97.7	0.2	4,820
	75期 (2020年10月23日)	5,585	30	△1.4	99.1	0.2	4,644
第14 作成期	76期 (2020年11月24日)	5,827	30	4.9	98.5	0.2	4,691
	77期 (2020年12月23日)	5,925	30	2.2	97.8	0.2	4,544
	78期 (2021年1月25日)	6,050	30	2.6	98.2	0.1	4,575
	79期 (2021年2月24日)	6,145	30	2.1	98.1	0.1	4,524
	80期 (2021年3月23日)	6,237	30	2.0	97.9	0.1	4,499
	81期 (2021年4月23日)	6,296	30	1.4	98.0	0.2	4,404
第15 作成期	82期 (2021年5月24日)	6,461	30	3.1	98.1	0.2	4,438
	83期 (2021年6月23日)	6,537	30	1.6	98.9	0.2	4,437
	84期 (2021年7月26日)	6,504	30	△0.0	99.7	0.2	4,369
	85期 (2021年8月23日)	6,392	30	△1.3	98.4	0.2	4,253
	86期 (2021年9月24日)	6,503	30	2.2	98.5	0.1	4,262
	87期 (2021年10月25日)	6,675	20	3.0	98.4	0.1	4,295
第16 作成期	88期 (2021年11月24日)	6,589	20	△1.0	99.0	0.1	4,179
	89期 (2021年12月23日)	6,515	20	△0.8	99.3	0.0	4,056
	90期 (2022年1月24日)	6,394	20	△1.6	98.1	0.0	3,929
	91期 (2022年2月24日)	6,307	20	△1.0	98.6	0.0	3,809
	92期 (2022年3月23日)	6,351	20	1.0	99.3	0.0	3,751
	93期 (2022年4月25日)	6,544	20	3.4	98.7	0.0	3,660

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		投 資 信 託 券 率	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率				
第88期	(期 首) 2021年10月25日	円	%	%		%
	10月末	6,675	—	98.4		0.1
	(期 末) 2021年11月24日	6,708	0.5	97.9		0.1
第89期	(期 首) 2021年11月24日	6,609	△1.0	99.0		0.1
	11月末	6,589	—	99.0		0.1
	(期 末) 2021年12月23日	6,412	△2.7	98.0		0.0
第90期	(期 首) 2021年12月23日	6,535	△0.8	99.3		0.0
	12月末	6,515	—	99.3		0.0
	(期 末) 2022年 1 月24日	6,612	1.5	98.1		0.0
第91期	(期 首) 2022年 1 月24日	6,414	△1.6	98.1		0.0
	1 月末	6,394	—	98.1		0.0
	(期 末) 2022年 2 月24日	6,369	△0.4	97.9		0.0
第92期	(期 首) 2022年 2 月24日	6,327	△1.0	98.6		0.0
	2 月末	6,307	—	98.6		0.0
	(期 末) 2022年 3 月23日	6,298	△0.1	97.9		0.0
第93期	(期 首) 2022年 3 月23日	6,371	1.0	99.3		0.0
	3 月末	6,351	—	99.3		0.0
	(期 末) 2022年 4 月25日	6,553	3.2	99.2		0.0
		6,564	3.4	98.7		0.0

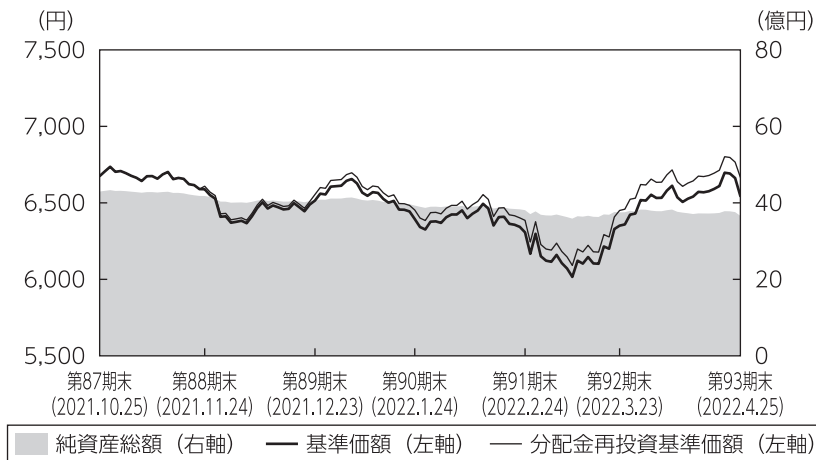
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第88期～第93期の運用経過（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

基準価額等の推移



第88期首： 6,675円
第93期末： 6,544円
(既払分配金120円)
騰落率： △0.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

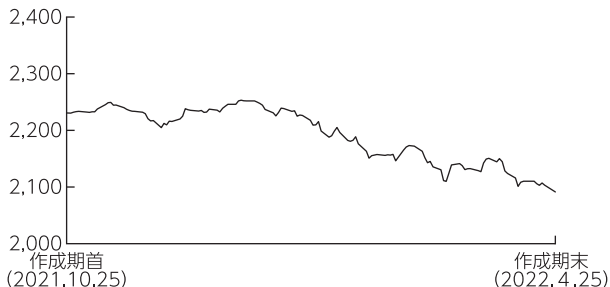
基準価額の主な変動要因

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券への投資を通じて、世界の債券・株式等に投資を行う一方で、各国の通貨から選定した通貨（以下「取引対象通貨」といいます）への投資効果を追求するため為替取引を行いました。金利上昇を背景に保有する債券が全般的に軟調に推移したことなどが下落要因となった一方で、取引対象通貨が対円で上昇したことなどが上昇要因となり、基準価額（税引前分配金再投資ベース）は概ね横ばいとなりました。

投資環境

● 米国の主要市況と為替市況

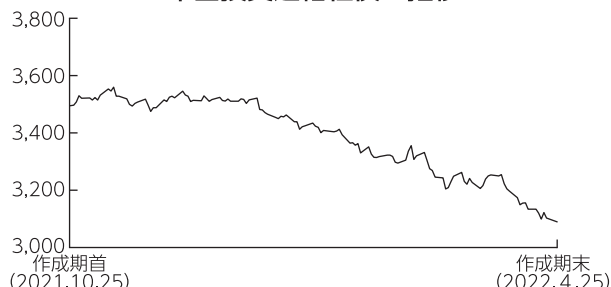
<米国ハイイールド社債の推移>



(注1) 値はICE BofA・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。

(注2) ICE Data Indices, LLC (「ICE Data」)、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、ならん損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne(株)又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

<米国投資適格社債の推移>



(注1) 値はブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) の前営業日のものを採用しています。

(注2) 「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国社債インデックス (米ドルベース) は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited (以下「BISL」)をはじめとする関連会社 (以下、総称して「ブルームバーグ」) のサービスマークであり、アセットマネジメントOne(株)による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne(株)とは提携しておらず、また、インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コースを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、インカムビルダー (毎月決算型) 世界通貨分散コースに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

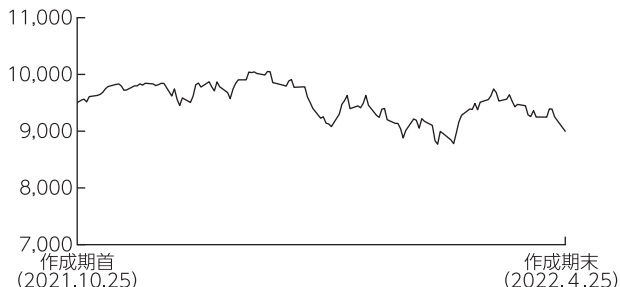
<米国ハイイールド社債市場>

米国ハイイールド社債市場は下落しました。作成期初から2021年年末にかけては、米金融政策の早期正常化観測や新型コロナウイルスの変異株に対する思惑などから一進一退で推移しました。しかしその後は資源価格の高騰などを背景にインフレ加速に対する懸念が強まるなか、F R B (米連邦準備制度理事会) による利上げペースの加速が意識されたことやウクライナ情勢の緊迫化に伴うリスク回避の動きなどから下落しました。対米国内債スプレッドは、拡大しました。

<米国投資適格社債市場>

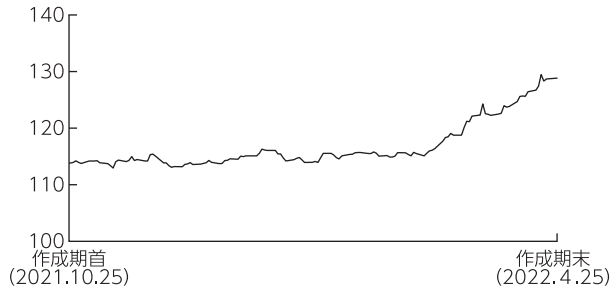
米国投資適格社債市場は下落しました。作成期初から2021年年末にかけては、米金融政策の早期正常化観測や新型コロナウイルスの変異株に対する思惑などから一進一退で推移しました。しかしその後は資源価格の高騰などを背景にインフレ加速に対する懸念が強まるなか、F R Bによる利上げペースの加速が意識されたことなどから下落しました。

<米国株式の推移>



(注) 値はS & P 500インデックス（配当込み、米ドルベース）の前営業日のものを採用しています。

<米ドル／円相場の推移>



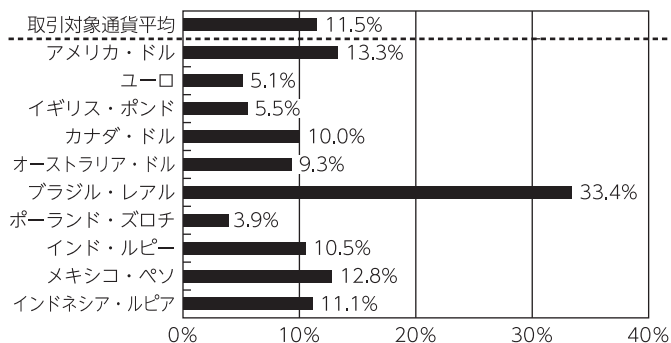
<米国株式市場>

米国株式市場は下落しました。作成期初から2021年年末にかけては、良好な企業決算の発表などが好感され上昇しましたが、2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻に対する懸念などから3月中旬にかけて下落しました。その後回復する場面も見られましたが、作成期末にかけては、FRBによる利上げペースの加速が意識されたことなどから下落しました。

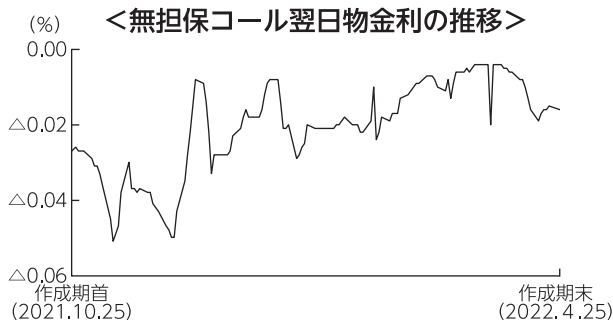
<為替市場>

取引対象通貨は、世界各国で利上げ期待が高まる中、日銀による金融緩和の継続姿勢などから円安が進行し、10通貨全て対円で上昇しました。通貨別では、利上げ期待の高まりなどからブラジルレアルや米ドルの上昇が目立ちました。

<取引対象通貨の対円での当作成期中の騰落率>



●短期金融資産市況



国内短期金融市場では、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。日本銀行が当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む金融緩和政策を続けていることが要因です。

ポートフォリオについて

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持しました。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いませんでした。なお、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続しました。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

世界の債券・株式等を主要投資対象とし、高いインカム収入の確保を目指し値上がり益も追求しました。種別配分はハイイールド債券や投資適格債券などを中心に分散投資し、保有資産の通貨配分は米ドルを中心としました。また、取引対象通貨への投資効果を得るため、米ドル売り／取引対象通貨買いの為替取引を行いました。なお、ロシアを取り巻く国際的な情勢および同国の信用力や通貨の流動性の状況等に鑑み、2022年3月上旬に取引対象10通貨のうちの1つであるロシアルーブルをポーランドズロチに変更しました。上記の通り運用を行った結果、保有しているハイイールド債券や投資適格債券の下落などから基準価額（米ドル建て）は分配金再投資ベースで下落しました。

<ポートフォリオの概況> 2022年3月30日現在

種別組入比率

種別	比率
株式等	11.1%
債券等	85.8%
転換社債	8.8%
非米ドル建て債	0.8%
その他債券等	11.6%
ハイイールド債券	33.9%
投資適格債券	18.6%
米国公債	12.2%
その他資産	3.1%

通貨別組入比率

順位	通貨名	比率
1	アメリカ・ドル	99.2%
2	メキシコ・ペソ	0.8%

格付け別組入比率

格付	比率
A A A	15.7%
A A	0.6%
A	2.8%
B B B	30.0%
B B	28.4%
B	12.7%
C C C以下	1.4%
無格付け	8.4%

上位10銘柄の組入比率

順位	銘柄名	種別	通貨	比率
1	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	5.4%
2	トライ・ポイント・グループ	ハイイールド債券	アメリカ・ドル	4.7%
3	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	3.7%
4	ディッシュ・ネットワーク	転換社債	アメリカ・ドル	3.4%
5	GEキャピタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	2.2%
6	アルセロール・ミタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.3%
7	TモバイルUS	株式等	アメリカ・ドル	1.3%
8	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	1.2%
9	米国公債	米国公債	アメリカ・ドル	1.1%
10	アウル・ロック・キャピタル	投資適格債券	アメリカ・ドル	1.1%

- (注1) 株式等にはREIT等を含みます。その他債券等には他項目に分類されないもので、米国の地方債やバンクローン等を含みます。
- (注2) その他資産は100%から各資産の組入比率の合計を差し引いたものです。
- (注3) ルーミス・セイレス社が提供するデータを基にアセットマネジメントOne(株)が作成しています。
- (注4) 組入比率は、特段の記載がない限り「ストラテジック・インカム・ファンド」の純資産総額に対する割合を表示しています。
- (注5) 格付けは、S&P、Moody's、Fitchの3社による格付けのうち、最も高い格付けを採用しています(表記方法はS&Pに準拠)。また、格付け別組入比率は、債券等の時価評価額に対する比率を表示しています。

●MH AM短期金融資産マザーファンド

残存期間が1年以内の短期公社債などで運用を行いました。

〔組入上位銘柄〕

2021年10月25日現在

2022年4月25日現在

順位	銘柄	償還日	比率
1	28年度1回 なじらね債	2021/11/30	15.6%
2	2回 東京電力パワーグリッド社債	2022/03/09	5.7%
3	190回 オリックス社債	2022/04/28	4.7%
4	192回 オリックス社債	2022/06/22	1.9%

順位	銘柄	償還日	比率
1	122回 東武鉄道社債	2023/01/31	4.7%
2	190回 オリックス社債	2022/04/28	4.7%
3	192回 オリックス社債	2022/06/22	1.9%

(注) 比率は、MH AM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

分配金

当作成期の収益分配金は、配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
	2021年10月26日 ～2021年11月24日	2021年11月25日 ～2021年12月23日	2021年12月24日 ～2022年1月24日	2022年1月25日 ～2022年2月24日	2022年2月25日 ～2022年3月23日	2022年3月24日 ～2022年4月25日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.30%	0.31%	0.31%	0.32%	0.31%	0.30%
当期の収益	20円	20円	20円	20円	20円	20円
当期の収益以外	－円	－円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	983円	992円	999円	1,013円	1,027円	1,051円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

米ドル建ての外国投資信託「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」受益証券の組入比率を高位に維持します。また、保有する外国投資信託に対して為替ヘッジは行いません。なお、国内短期金融市場や資金動向に留意しつつ、MHAM短期金融資産マザーファンドの組み入れを継続します。

●ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）

米国経済は、セクターによりまちまちながら回復を続けており、経済活動の正常化期待などを背景に企業業績の回復が見込まれることから、社債市場の下支え要因になると考えられます。このような環境下、長期投資を基本に割安と判断される銘柄に投資を行う方針です。通貨配分は米ドルを中心とし、米ドル以外の通貨も分散効果や利回り獲得などの観点から投資魅力が高い通貨の発掘に努めてまいります。

また、取引対象通貨への投資効果を得るために、米ドル売り／取引対象通貨（米ドルを除く）買いの為替取引を行います。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も短期公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第88期～第93期 (2021年10月26日 ～2022年4月25日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	40円	
(投信会社)	(14)	(0.219)	
(販売会社)	(25)	(0.384)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	40	0.620	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

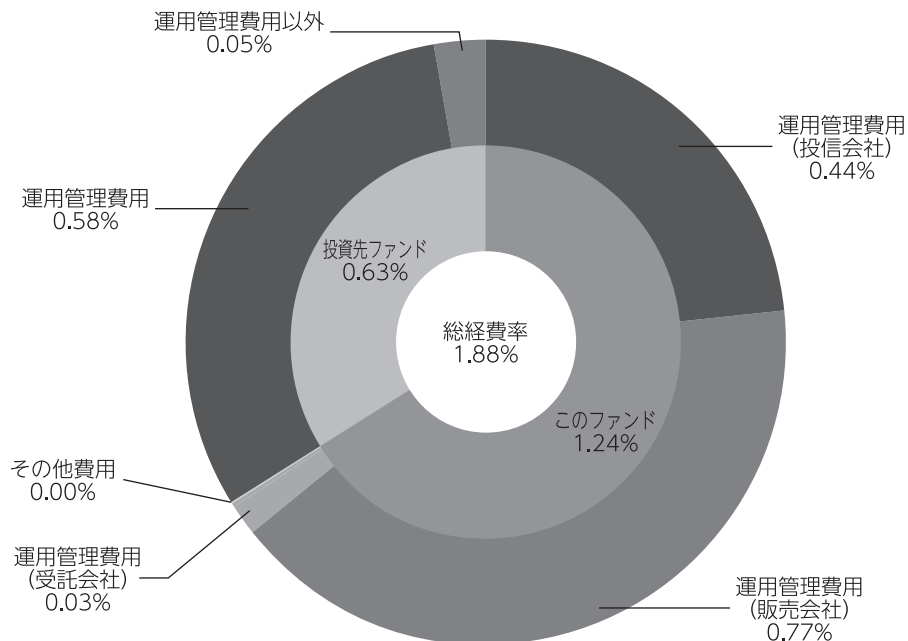
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドは、源泉税を含みません。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

投資信託受益証券

		第 88 期 ~ 第 93 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	ストラテジック・インカム・ファンド (クラス M C)	千口 219,322.804 (-)	千アメリカ・ドル 1,167 (-)	千口 984,487.41 (-)	千アメリカ・ドル 5,221 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等（2021年10月26日から2022年4月25日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第15作成期末		第 16 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額		比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
ストラテジック・インカム・ファンド (クラスMC)	千口 6,497,790.405	千口 5,732,625.799	千アメリカ・ドル 28,055	千円 3,613,825	% 98.7
合 計	6,497,790.405	5,732,625.799	28,055	3,613,825	98.7

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	第15作成期末		第 16 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,719	千口 9,719	千円 9,944	千円 9,944

■投資信託財産の構成

2022年4月25日現在

項 目	第 16 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 3,613,825	% 97.3
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	9,944	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,451	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	3,715,220	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、3,646,285千円、98.1％です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年4月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=128.81円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年11月24日)、(2021年12月23日)、(2022年1月24日)、(2022年2月24日)、(2022年3月23日)、(2022年4月25日)現在

項 目	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末	第92期末	第93期末
(A)資 産	4,220,912,151円	4,140,754,857円	3,959,292,580円	3,831,443,419円	3,846,736,690円	3,747,591,088円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	72,606,437	44,436,961	76,789,526	65,069,847	60,090,136	58,991,102
投資信託受益証券(評価額)	4,138,360,232	4,029,080,177	3,854,227,084	3,756,429,062	3,724,536,692	3,613,825,176
M H A M 短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	9,945,482	9,944,510	9,944,510	9,944,510	9,944,510	9,944,510
未 収 入 金	-	57,293,209	18,331,460	-	52,165,352	64,830,300
(B)負 債	41,186,883	84,572,701	29,823,202	22,031,586	95,068,676	87,182,465
未 払 金	-	57,337,837	-	-	52,215,391	32,459,288
未 払 収 益 分 配 金	12,687,024	12,451,829	12,290,395	12,079,197	11,813,661	11,187,134
未 払 解 約 金	24,127,290	10,771,079	13,094,836	5,832,978	27,646,481	39,296,198
未 払 信 託 報 酬	4,362,276	4,002,516	4,427,528	4,109,719	3,385,160	4,229,864
そ の 他 未 払 費 用	10,293	9,440	10,443	9,692	7,983	9,981
(C)純 資 産 総 額(A - B)	4,179,725,268	4,056,182,156	3,929,469,378	3,809,411,833	3,751,668,014	3,660,408,623
元 本	6,343,512,367	6,225,914,595	6,145,197,847	6,039,598,651	5,906,830,963	5,593,567,262
次 期 繰 越 損 益 金	△2,163,787,099	△2,169,732,439	△2,215,728,469	△2,230,186,818	△2,155,162,949	△1,933,158,639
(D)受 益 権 総 口 数	6,343,512,367口	6,225,914,595口	6,145,197,847口	6,039,598,651口	5,906,830,963口	5,593,567,262口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,589円	6,515円	6,394円	6,307円	6,351円	6,544円

(注) 第87期末における元本額は6,434,464,463円、当作成期間(第88期～第93期)中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は840,897,201円です。

■損益の状況

〔自 2021年10月26日 〕〔自 2021年11月25日 〕〔自 2021年12月24日 〕〔自 2022年1月25日 〕〔自 2022年2月25日 〕〔自 2022年3月24日 〕
 〔至 2021年11月24日 〕〔至 2021年12月23日 〕〔至 2022年1月24日 〕〔至 2022年2月24日 〕〔至 2022年3月23日 〕〔至 2022年4月25日 〕

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
(A)配 当 等 収 益	22,169,300円	21,644,258円	21,227,006円	24,559,999円	21,767,036円	25,549,693円
受 取 配 当 金	22,171,028	21,645,661	21,227,668	24,560,938	21,767,307	25,550,314
受 取 利 息	3	11	103	10	42	7
支 払 利 息	△1,731	△1,414	△765	△949	△313	△628
(B)有価証券売買損益	△59,978,810	△51,238,739	△78,624,272	△60,894,135	19,438,949	97,583,123
売 買 益	61,404,729	7,431,250	11,458,025	42,003,782	204,123,355	225,273,223
売 買 損	△121,383,539	△58,669,989	△90,082,297	△102,897,917	△184,684,406	△127,690,100
(C)信 託 報 酬 等	△4,372,569	△4,011,956	△4,437,971	△4,119,411	△3,393,143	△4,239,845
(D)当期損益金(A + B + C)	△42,182,079	△33,606,437	△61,835,237	△40,453,547	37,812,842	118,892,971
(E)前期繰越損益金	△1,628,692,107	△1,652,350,853	△1,676,390,011	△1,720,435,322	△1,733,994,109	△1,617,411,890
(F)追加信託差損益金	△480,225,889	△471,323,320	△465,212,826	△457,218,752	△447,168,021	△423,452,586
(配当等相当額)	(300,112,255)	(294,548,686)	(290,729,995)	(285,734,179)	(279,453,078)	(264,632,364)
(売買損益相当額)	(△780,338,144)	(△765,872,006)	(△755,942,821)	(△742,952,931)	(△726,621,099)	(△688,084,950)
(G)合 計(D + E + F)	△2,151,100,075	△2,157,280,610	△2,203,438,074	△2,218,107,621	△2,143,349,288	△1,921,971,505
(H)収 益 分 配 金	△12,687,024	△12,451,829	△12,290,395	△12,079,197	△11,813,661	△11,187,134
次期繰越損益金(G + H)	△2,163,787,099	△2,169,732,439	△2,215,728,469	△2,230,186,818	△2,155,162,949	△1,933,158,639
追加信託差損益金	△480,225,889	△471,323,320	△465,212,826	△457,218,752	△447,168,021	△423,452,586
(配当等相当額)	(300,112,255)	(294,548,686)	(290,729,995)	(285,734,179)	(279,453,078)	(264,632,364)
(売買損益相当額)	(△780,338,144)	(△765,872,006)	(△755,942,821)	(△742,952,931)	(△726,621,099)	(△688,084,950)
分配準備積立金	324,015,570	323,189,509	323,498,411	326,301,160	327,289,288	323,414,451
繰 越 損 益 金	△2,007,576,780	△2,021,598,628	△2,074,014,054	△2,099,269,226	△2,035,284,216	△1,833,120,504

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
(a)経費控除後の配当等収益	17,797,013円	17,632,462円	16,789,302円	20,440,842円	19,974,649円	24,669,994円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c)収 益 調 整 金	300,112,255	294,548,686	290,729,995	285,734,179	279,453,078	264,632,364
(d)分 配 準 備 積 立 金	318,905,581	318,008,876	318,999,504	317,939,515	319,128,300	309,931,591
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	636,814,849	630,190,024	626,518,801	624,114,536	618,556,027	599,233,949
(f)1万円当たり当期分配対象額	1,003.88	1,012.20	1,019.53	1,033.37	1,047.19	1,071.29
(g)分 配 金	12,687,024	12,451,829	12,290,395	12,079,197	11,813,661	11,187,134
(h)1万円当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決算期	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ストラテジック・インカム・ファンド

(クラスMC)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ケイマン籍外国投資信託/米ドル建て受益証券/オープン・エンド型
信託期間	原則として150年間（早期に償還される場合があります。）
投資方針	<p>1. 主として、世界の債券および株式等を投資対象として分散投資を行います。</p> <p>2. 投資にあたっては、個別銘柄分析により組入れ銘柄の選択を行います。また、ファンダメンタルズを重視した投資環境分析に基づき、債券等の種類別（社債（投資適格社債、ハイイールド社債、転換社債等）、国債・政府機関債、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン等）等）および株式等への投資配分を機動的に変更します。</p> <p>3. 株式（優先株を含みます。）、REIT（優先REITを含みます。）等については配当利回りを考慮して個別銘柄選択を行います。また、投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。</p> <p>4. 保有資産について、原則として米ドル売り・取引対象通貨買いの為替取引を行います。なお、対象通貨については、原則10通貨を基本とし、保有資産の1/10程度ずつ、原則として米ドル売り・各取引対象通貨買いを行います。</p> <p>※取引対象通貨については、先進国、新興国からそれぞれ5通貨を選定することを基本とします。取引対象通貨は経済規模が上位の国から、各国の信用力や通貨の流動性の状況、通貨制度等を勘案のうえ選定します。取引対象通貨は原則として年1回見直しを行い、変更する場合があります。（日本円は選定対象には含みません。）</p> <p>※取引対象通貨のうち米ドル分については、原則として為替取引を行いません。</p> <p>※取引対象通貨は原則として10通貨ですが、選定条件を満たすと判断した通貨の数が10通貨を下回る場合には、取引対象通貨は10通貨未満となります。その場合の通貨配分は、米ドル以外の取引対象通貨については引き続き1/10程度ずつとし、米ドルへの配分比率を引き上げます。</p> <p>※為替取引にあたっては、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引（NDF）等のデリバティブ取引を活用します。</p> <p>5. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、償還の準備に入ったときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</p>
決算日	年1回（12月31日）
費用等	<p>運用管理費用等：純資産総額に対し、年0.585%程度</p> <p>その他費用等：信託財産に関する租税/組入有価証券売買の際に発生する売買手数料/資産の保管等に要する費用/信託事務の処理に要する費用/信託財産の監査に要する費用/法律関係の費用およびファンド設立に係る費用/借入金の利息および立替金の利息 等</p> <p>※運用管理費用等には、年次等による最低費用等が設定されているものがあり、信託財産の純資産総額によっては、上記の率を超える場合があります。</p>
運用会社	ルーミス・セイレス・アンド・カンパニー・エル・ピー
為替管理会社	アセットマネジメントOne株式会社
副為替管理会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー
受託会社	ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド
事務管理会社	ステート・ストリート・ケイマン・トラスト・カンパニー
保管会社	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー

「ストラテジック・インカム・ファンド（クラスMC）」は、「ストラテジック・インカム・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「ストラテジック・インカム・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

(1) 包括（損失）利益計算書

2020年12月31日現在（米ドルで表示）

	2020年12月31日に 終了した事業年度
収益	
受取配当金	\$624,717
その他収益	4,800
損益を通じて公正価値で測定される金融資産に係る利息	7,129,548
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る純実現利益（損失）	902,102
外国通貨換算に係る純実現損失	(1,866,979)
損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債に係る未実現（評価損）評価益の純変動額	(4,746,337)
外国通貨換算に係る未実現評価益の純変動額	1,626
純利益合計	<u>2,049,477</u>
費用	
投資運用報酬	637,382
管理報酬	115,952
通貨運用報酬	101,761
専門家報酬	43,895
カストディ報酬	27,872
受託会社報酬	20,499
取引費用	190
その他費用	3,556
営業費用合計	<u>951,107</u>
純営業利益	<u>1,098,370</u>
金融費用	
ユニット保有者に対する分配金	(10,655,659)
税金	
源泉税	(187,415)
ユニット保有者に帰属する営業活動及び包括（損失）利益合計による純資産の純（減少）増加	<u><u>\$ (9,744,704)</u></u>

(2) ユニット保有者に帰属する純資産変動計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	2020
期首残高	\$181,544,287
期中に発行したユニット	11,455,659
期中に償還したユニット	(37,275,000)
期中におけるユニット保有者に帰属する営業活動による純資産の純（減少）増加	<u>(9,744,704)</u>
期末残高	<u><u>\$145,980,242</u></u>

(3) 組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	8.2%
MEX BONOS DESARR FIX RT	メキシコ・ペソ	4.9
TRI POINTE GROUP / HOMES	アメリカ・ドル	4.7
US TREASURY N/B	アメリカ・ドル	4.6
AT+T INC	アメリカ・ドル	4.0
PERTAMINA PERSERO PT	アメリカ・ドル	4.0
UNITED STATES STEEL CORP	アメリカ・ドル	3.8
SM ENERGY CO	アメリカ・ドル	3.2
TREASURY BILL	アメリカ・ドル	3.0
CORNING INC	アメリカ・ドル	2.8
組入銘柄数	161銘柄	

(注1) 比率は、ストラテジック・インカム・ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ステート・ストリート社提供のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成したものです。

MHAM短期金融資産マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2021年6月30日）

（計算期間 2020年7月1日～2021年6月30日）

MHAM短期金融資産マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2000年7月28日から無期限です。
運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利を指数化した収益率を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の短期公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率				
17期 (2017年6月30日)	10,222	△0.039	10,175.57	△0.046	△0.069	99.0	—	百万円 254
18期 (2018年7月2日)	10,225	0.029	10,170.21	△0.053	△0.074	92.3	—	200
19期 (2019年7月1日)	10,228	0.029	10,164.03	△0.061	△0.071	93.8	—	181
20期 (2020年6月30日)	10,230	0.020	10,159.77	△0.042	△0.068	91.8	—	177
21期 (2021年6月30日)	10,231	0.010	10,157.25	△0.025	△0.050	80.6	—	106

(注1) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 無担保コール翌日物累積指数は2000年7月27日を10,000とし、無担保コール翌日物金利の収益を指数化したものです（小数第3位四捨五入）（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

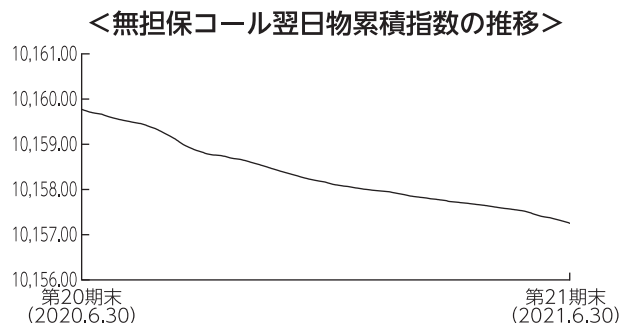
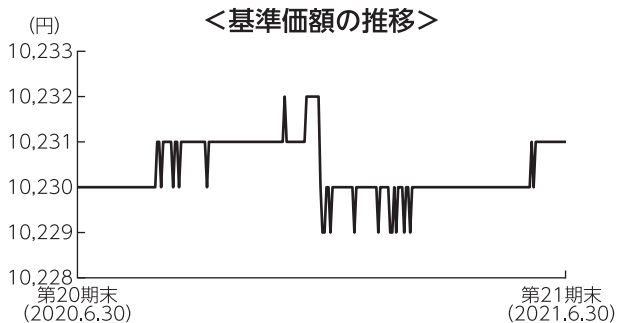
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物累積指数 (ベンチマーク)		無担保コール 翌日物金利	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2020年 6 月30日	円 10,230	% -	10,159.77	% -	% △0.068	% 91.8	% -
7 月 末	10,230	0.000	10,159.53	△0.002	△0.021	91.7	-
8 月 末	10,231	0.010	10,159.24	△0.005	△0.057	92.3	-
9 月 末	10,231	0.010	10,158.80	△0.010	△0.061	88.9	-
10 月 末	10,231	0.010	10,158.64	△0.011	△0.029	91.9	-
11 月 末	10,231	0.010	10,158.37	△0.014	△0.032	84.8	-
12 月 末	10,229	△0.010	10,158.16	△0.016	△0.033	72.3	-
2021年 1 月 末	10,230	0.000	10,158.00	△0.017	△0.012	62.7	-
2 月 末	10,230	0.000	10,157.89	△0.019	△0.022	62.7	-
3 月 末	10,230	0.000	10,157.74	△0.020	△0.044	56.9	-
4 月 末	10,230	0.000	10,157.64	△0.021	△0.017	94.9	-
5 月 末	10,230	0.000	10,157.49	△0.022	△0.034	94.8	-
(期 末) 2021年 6 月30日	10,231	0.010	10,157.25	△0.025	△0.050	80.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)



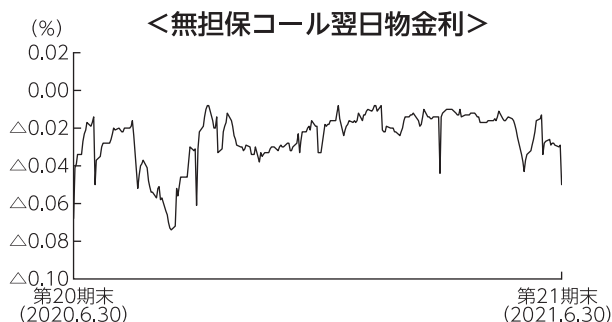
基準価額の推移

当ファンドの基準価額は10,231円となり、前期末の10,230円からほぼ横ばいとなりました。

基準価額の主な変動要因

日本銀行の金融緩和政策が継続したことで、無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。そのような環境下、当マザーファンドの主な投資対象である短期公社債の利回りが概ねゼロ%の水準で推移したことで、基準価額は概ね横ばいとなりました。

投資環境



当期間中、日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。日本銀行当座預金の残高の一部に△0.1%のマイナス金利を適用すること等を含む当該政策が継続された結果、無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移しました。

ポートフォリオについて

前回運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、残存期間が1年以内の短期公社債を中心に組み入れました。

【組入上位銘柄】

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	691回 東京都公募公債	1.240%	2020/12/18	14.2%
2	22年度1回 福井県公募公債	0.930%	2020/10/29	12.5%
3	178回 神奈川県公募公債	1.050%	2020/9/18	8.8%
4	22年度8回 福岡県公募公債	1.290%	2020/12/24	8.5%
5	341回 大阪府公募公債	1.060%	2020/8/28	7.9%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	23年度6回 大阪市公募公債	1.071%	2021/9/16	25.5%
2	1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	0.576%	2021/9/24	18.9%
3	28年度1回 なじらね債	0.080%	2021/11/30	15.6%
4	139回 高速道路機構債	1.100%	2021/7/30	14.1%
5	23年度2回 京都市公募公債	1.049%	2021/8/26	6.5%

(注) 比率はMHAM短期金融資産マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

基準価額の騰落率はベンチマークを0.03%上回りました。当期間中、日本銀行の金融緩和政策により、ベンチマークである無担保コール翌日物金利がマイナスの水準で推移した一方、相対的に利回り水準に魅力のある地方債などに投資したことがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

引き続き無担保コール翌日物金利はマイナスの水準で推移すると考えます。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続すると見込みます。同政策が継続する間、当マザーファンドで投資する残存期間の短い債券の利回りは、引き続き低位の水準で推移すると考えます。この見通しのもと、元本の安全性、流動性を勘案し、残存1年以内の短期公社債を中心に投資する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	地方債証券	79,749 ^{千円}	— (171,160)
	特殊債証券	57,256	— (41,800)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年7月1日から2021年6月30日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	50,480	50,540	47.6	47.6	—	—	47.6
特殊債券（除く金融債券）	35,000	35,041	33.0	—	—	—	33.0
合 計	85,480	85,581	80.6	47.6	—	—	80.6

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(地方債証券)	%	千円	千円	
23年度2回 京都市公募公債	1.0490	6,880	6,891	2021/08/26
23年度6回 大阪市公募公債	1.0710	27,000	27,061	2021/09/16
28年度1回 なじらね債	0.0800	16,600	16,588	2021/11/30
小 計	—	50,480	50,540	—
(特殊債券（除く金融債券）)	%	千円	千円	
139回 高速道路機構債	1.1000	15,000	15,013	2021/07/30
1回 政保地方公共団体金融機構債券 8年	0.5760	20,000	20,027	2021/09/24
小 計	—	35,000	35,041	—
合 計	—	85,480	85,581	—

■投資信託財産の構成

2021年6月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	85,581	80.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,550	19.4
投 資 信 託 財 産 総 額	106,132	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月30日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	106,132,030円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,339,505
公 社 債 (評価額)	85,581,313
未 収 利 息	211,212
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	106,132,030
元 本	103,738,944
次 期 繰 越 損 益	2,393,086
(D) 受 益 権 総 口 数	103,738,944口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	10,231円

(注1) 期首元本額	173,160,950円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	米ドルコース
追加設定元本額	-円		7,087,354円
一部解約元本額	69,422,006円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	豪ドルコース
(注2) 期末における元本の内訳			1,769,440円
MHAMライフ ナビゲーション インカム	2,450,020円	通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)	ブラジルリアルコース
MHAMライフ ナビゲーション 2030	5,586,045円		4,971,163円
MHAMライフ ナビゲーション 2040	2,450,020円	インカムビルダー (毎月決算型)	限定為替ヘッジ
MHAMライフ ナビゲーション 2050	1,476,077円		1,269,315円
米国厳選成長株集中投資ファンド Aコース (為替ヘッジあり)		インカムビルダー (毎月決算型)	為替ヘッジなし
	314,857円		7,349,478円
米国厳選成長株集中投資ファンド Bコース (為替ヘッジなし)		インカムビルダー (年1回決算型)	限定為替ヘッジ
	7,777,756円		1,090,599円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース	4,409,727円	インカムビルダー (年1回決算型)	為替ヘッジなし
米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	5,766,944円		8,026,585円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	15,359,545円	インカムビルダー (毎月決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース			9,719,979円
	324,207円	インカムビルダー (年1回決算型)	世界通貨分散コース
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース			2,399,176円
	10,606,394円	期末元本合計	103,738,944円
通貨選択型Jリート・ファンド (毎月分配型)			
	円コース		
	3,534,263円		

■損益の状況

当期 自2020年7月1日 至2021年6月30日

項	目	当	期
(A)	配当等収益		1,060,780円
	受取利息		1,067,719
	支払利息		△6,939
(B)	有価証券売買損益		△1,052,516
	売却益		2,400
	売却損		△1,054,916
(C)	当期損益金(A+B)		8,264
(D)	前期繰越損益金		3,981,528
(E)	解約差損益金		△1,596,706
(F)	合計(C+D+E)		2,393,086
	次期繰越損益金(F)		2,393,086

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。